

計 算 書 類

2022年10月 1 日

2023年 9 月30日

第 45 期

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ・ホテルズ東北

貸 借 対 照 表

2023年9月30日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 160,547 】	【流動負債】	【 133,861 】
現金預金計	111,239	買掛金	46,735
売掛金	37,948	1年内返済予定の長期借入金	36,540
商品	2,455	未払金	5,001
原材料	837	未払費用	9,355
貯蔵品	676	前受金	276
未収入金	166	未払消費税等	34,825
前払費用	5,968	預り金	961
立替金	1,372	未払法人税等	164
未収還付法人税等	0	【固定負債】	【 380,299 】
貸倒引当金(流動)	△ 116	長期借入金	378,873
【固定資産】	【 122,796 】	受入保証金	1,425
(有形固定資産)	(119,058)		
建物	102,587		
構築物	1,420		
機械及び装置	2,264		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	12,784		
(無形固定資産)	(3,410)		
ソフトウェア	1,779		
電話加入権	1,631		
(投資その他の資産)	(327)		
出資金	140		
長期前払費用	37		
敷金	150		
		負債合計	514,160
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	【 △ 230,816 】
		【資本金】	【 10,000 】
		【資本剰余金】	【 132,161 】
		(その他資本剰余金)	(132,161)
		【利益剰余金】	【 △ 372,978 】
		(その他利益剰余金)	(△ 372,978)
		繰越利益剰余金	△ 372,978
		純資産合計	△ 230,816
資産合計	283,344	負債・純資産合計	283,344

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		840,135
【売上原価】		651,671
売上総利益		188,463
【販売費及び一般管理費】		71,551
営業利益		116,912
【営業外収益】		
受取利息	1	
受取手数料	6,359	
助成金収入	2,546	
雑収入	59	8,966
【営業外費用】		
雑損失	2	
支払利息	4,617	4,619
経常利益		121,259
税引前当期純利益		121,259
法人税、住民税及び事業税	164	164
当期純利益		121,095

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年10月1日 至 2023年9月30日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	132,161	132,161	△494,073	△494,073	△351,911
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	121,095	121,095	121,095
当期変動額合計	-	-	-	121,095	121,095	121,095
当期末残高	10,000	132,161	132,161	△372,978	△372,978	△230,816

	純資産合計
当期首残高	△351,911
当期変動額	
当期純利益	121,095
当期変動額合計	121,095
当期末残高	△230,816

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～19年
構築物	9～19年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 195,562,000株